

(2) 東北



東北地域では、景気は東日本大震災の影響により、極めて大幅に悪化している。

- ・ 鉱工業生産は東日本大震災の影響により、極めて大幅に減少している。
- ・ 個人消費は東日本大震災の影響により、大幅に減少している。
- ・ 雇用情勢は東日本大震災の影響により、急速に悪化し、更に厳しい状況にある。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(_ は上方に変更、_ は下方に変更)

前回調査からの主要変更点

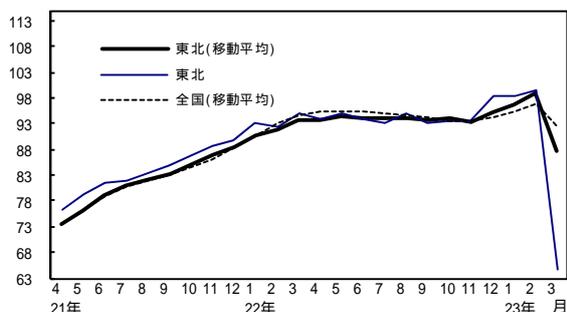
	前回(平成23年2月)	今回(平成23年5月)	
景況判断	持ち直しの動き	東日本大震災の影響により、極めて大幅に悪化	
鉱工業生産	緩やかに持ち直し	東日本大震災の影響により、極めて大幅に減少	
個人消費	持ち直し	東日本大震災の影響により、大幅に減少	
住宅建設	増加	大幅に減少	
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動き	東日本大震災の影響により、急速に悪化し、更に厳しい状況	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は東日本大震災の影響により、極めて大幅に減少している。

電子部品・デバイスは、東日本大震災の影響による生産活動停止により、減少している。食料品・たばこは、東日本大震災の影響の他、たばこ増税に伴う需要の低下により、減少している。一般機械は、1～2月は半導体製造装置を中心に持ち直したものの、東日本大震災の影響により、減少している。情報通信機械は、東日本大震災の影響による生産活動停止により、減少している。化学は、東日本大震災の影響による生産活動停止により、減少している。

鉱工業生産指数



域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		10~12 月期	1~3 月期	1~3 月期	1~3 月期
電子部品・デバイス	17.9	11.9	5.6	5.9	7.0
食料品・たばこ	11.8	4.5	11.8	7.5	54.5
一般機械	10.1	7.4	0.7	2.7	0.2
情報通信機械	9.6	5.7	9.6	9.1	6.4
化学	7.0	1.0	13.4	11.9	13.0
鉱工業	100.0	1.4	8.0	7.3	17.9

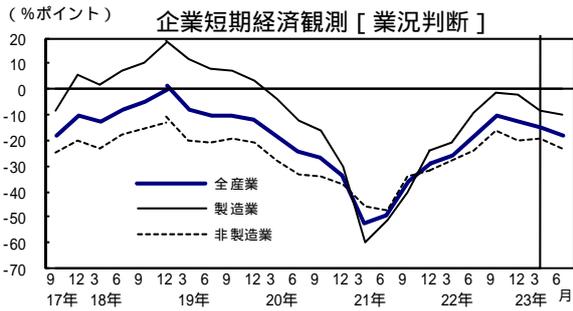
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 1~3月期は速報値。

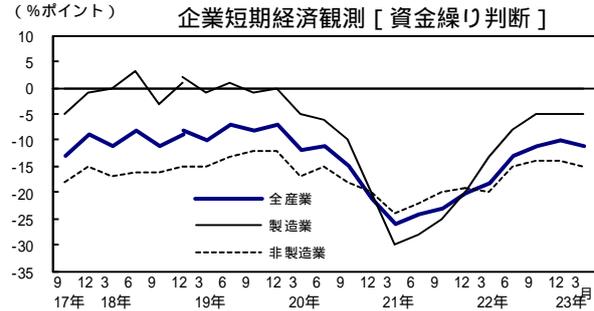
(備考) 1. 17年=100、季節調整値。東北の最新月は速報値。

2. 全国及び東北の大線は後方3か月移動平均。

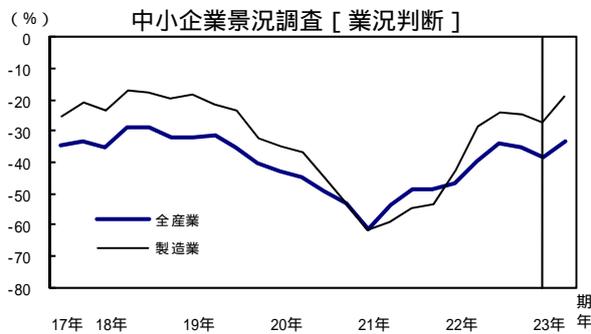
(2) 業況判断、資金繰り判断
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。23年6月は予測。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。23年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(4月)[企業動向関連(現状)]

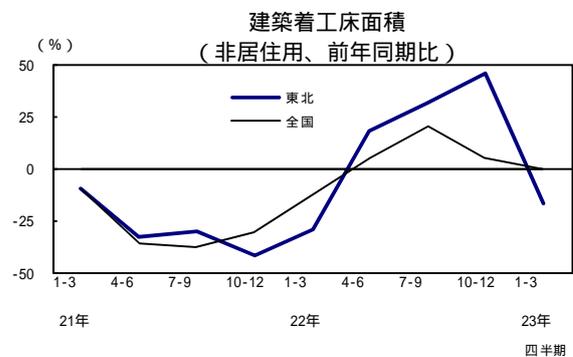
「今年の果物は放射性物質に汚染されているとの風評被害があるため、農業者の間からは例年通り販売できるか心配する声が聞こえてくる。また、地元の温泉旅館では、客が全く来ないと嘆きの声があがっている(農林水産業)」など、「悪くなっている」とする回答が多くみられた。

(3) 設備投資

企業短期経済観測調査 [設備投資(3月調査)]

	(前年度比、%)	
	22年度実績見込み	23年度見画
全産業	12.5 (1.4)	13.7
製造業	13.4 (2.1)	22.1
非製造業	10.9 (0.2)	1.6

(備考)()は前回(12月)調査比修正率。



(2) 東北

2. 需要の動向

(1) 個人消費は東日本大震災の影響により、大幅に減少している。

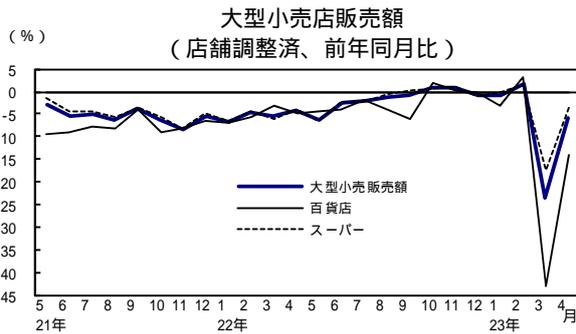
大型小売店販売額

百貨店は、1月は、生鮮食料品が好調だったものの、全体的に伸びず前年を下回った。2月は、主力の衣料品は春物衣料が好調で前年を上回った。3月は、東日本大震災の影響により、営業が制限された店舗があったことなどから前年を大幅に下回った。なお、日本百貨店協会によると、東北地区の4月の売上は前年同月比で2.2%増となっている。

スーパーは、東日本大震災により、営業できない店舗が多数あったことなどから前年を大きく下回った。

景気ウォッチャー調査(4月)[家計動向関連(現状)]

「中旬まで、商店もデパートなど大型店も食品以外は開いていない状態が続いていた。これでは売上を望むべくもなく、例年の半分以下でも仕方がないとあきらめているところである(商店街)」など、「悪くなっている」とする回答が多くみられた。

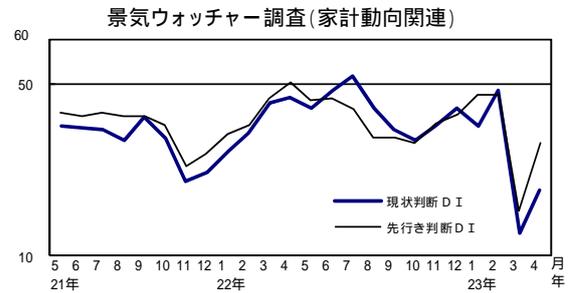
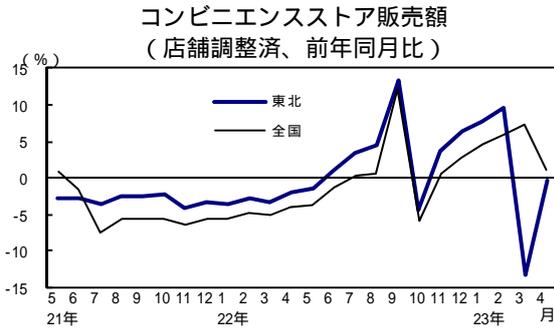


	(前年同期比、%)			
	22年4-6月	7-9月	10-12月	23年1-3月
大型小売店	4.4	1.5	0.2	7.6
百貨店	4.5	3.7	0.3	16.0
スーパー	4.4	1.0	0.2	5.4
乗用車	23.0	9.5	26.3	33.2
景気ウォッチャー	46.5	45.1	40.4	34.5

(備考) 1. 大型小売店は店舗調整済。

2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断DIの3か月平均。

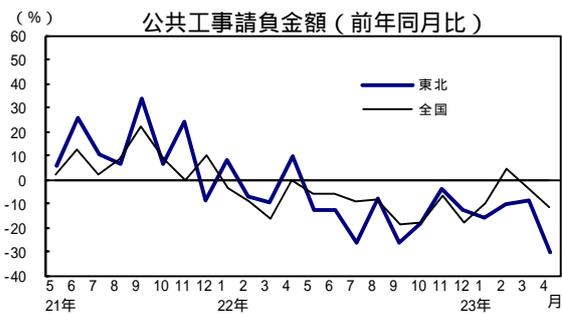
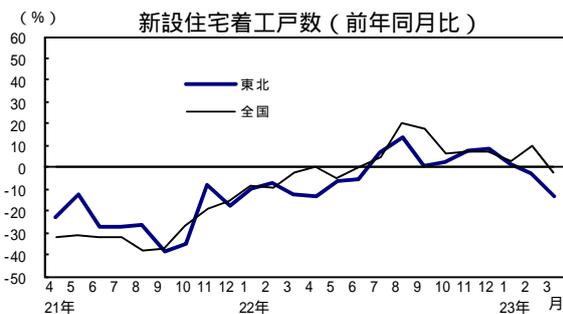
3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

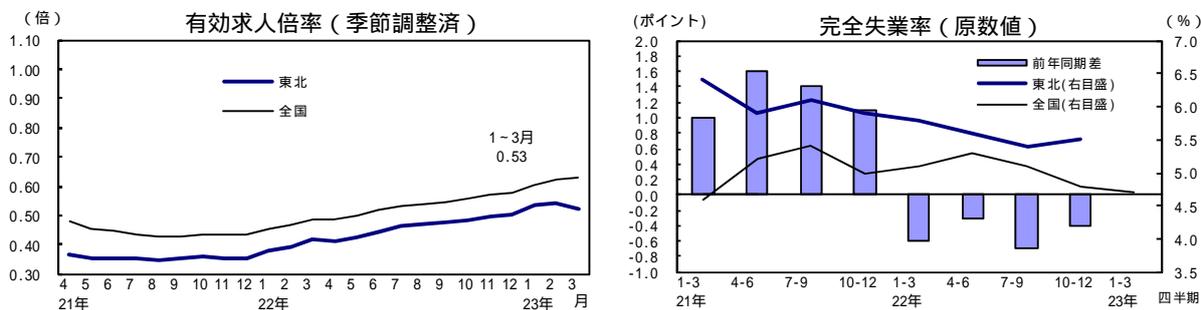
貸家、分譲が前年を下回ったことから、減少している。

(3) 公共投資は22年度累計でみると前年度を下回っている。



3. 雇用情勢等

- (1) 雇用情勢は東日本大震災の影響により、急速に悪化し、更に厳しい状況にある。
有効求人倍率及び完全失業率等
有効求人倍率は上昇している。3月の新規求人数は減少している。



(備考) 23年1 - 3月期の東北地域の完全失業率のデータは未公表。

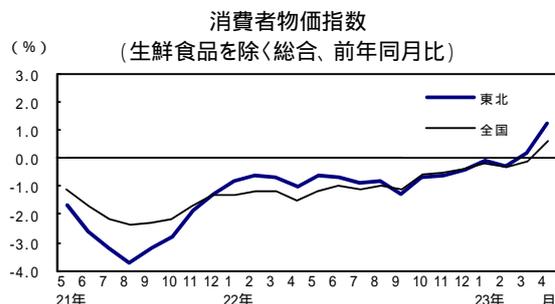
景気ウォッチャー調査 (4月) [雇用関連 (現状)]
「東日本大震災の影響で、新規求人が大幅に減少している。また、雇用調整助成金の問い合わせや申請が増加している (職業安定所)」など、「悪くなっている」とする回答が多くみられた。

- (2) 企業倒産は、件数は減少しているものの、負債総額は増加している。

- (3) 消費者物価指数は前年比の下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	22年4-6月	7-9月	10-12月	23年1-3月	23年4月
倒産件数	180	181	194	157	57
(前年比)	22.1	10.4	4.0	14.7	5.0
負債総額	398	545	583	581	133
(前年比)	48.7	89.3	30.3	40.1	22.3



景気ウォッチャー調査 (4月) [合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

- 東日本大震災により買い控えをしていた人の動きが活発になっている。店を休業することなく営業できたため、来客数が増加している。被災者が改めてトータルで買い求めているため、販売量、単価共に増加している (百貨店)。

<先行き>

- 建設業で復興のための求人が増加しているほか、幅広い業種から被災者を対象とする求人の申込が増加してきている (職業安定所)。

景気ウォッチャー調査

(合計: 家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

